

FITやFIPいずれによらない事業も

さらに一部の事業者は、FITやFIP制度のいずれも適用せず、これらの制度における賦課金での国民負担を発生させない形で、また自ら発電した電力の需要家を開拓し、PPAモデルなどによるプロジェクトを目指す動きもある。このうちイーレックスは、新潟県聖籠町の東港などにおいて、非FIT・非FIPでの出力30万kWのバイオマス発電所の大規模バイオマス専焼発電所の建設を計画している。同社は環境影響評価の手続きを進めており、2023年11月末にはイーレックス新潟(仮称)の建設計画にかかる環境影響評価方法書を公表した。この事業では、発電燃料には海外から調達した草本系や木質系バイオマス燃料を用いる。草本系バイオマスとして、ソルガムペレットはベトナムなどから、また木質ペレットは東南アジア地域より輸入調達する。発電所の着工時期は2026年度、運転開始時期は2029年度を予定している。こうした輸入バイオマス燃料の活用とともに、スケールメリットを活かした大規模発電事業のほかにも、未利用材を活用した小規模の発電事業でもFIT制度やFIP制度によらない事業を目指す動きがある。バイオマスパワーテクノ

ロジー(三重県松阪市)は、松阪市において完全非FIT型の木材・製造業生産副産物ハイブリッド燃料によるバイオマス発電所の運営を計画しており、同社が2021年7月に設立したパワーエイド三重合同会社(松阪市)を通じ、完全非FIT型で組成する木材・製造業生産副産物ハイブリッド燃料による脱炭素電源を開発する。同社は1,990kWの「パワーエイド三重シン・バイオマス松阪発電所」を昨年11月から建設開始しており、商業運転開始時期は2025年1月を予定している。パワーエイド三重では、バイオマスパワーテクノロジーズが代表社員をつとめるほか、日本アジア投資、長谷工コーポレーション、BMエコモ、レクスポート、JA三井リースが出資者となり、また三重エネウッド、大成産業、松田石油、ホクト、RE諏訪湖が社員として参画する。同発電所は、三重県多気町に所在するホクトの三重きのこセンターから排出される廃菌床(使用済み培地)、また主に中部圏から排出されるリサイクル木材チップやRPFを発電燃料とする。発電された電力は、15年間にわたり燃料サプライヤーであるホクトに対し供給される予定。この事業は三重県より、「地域経済牽引事業計画」として承認も受けている。